

ショートコメント vol.196 (2021年2月12日)

テーマ：家計の貯蓄は今後の消費のプラス材料か
～地域や世帯属性によって異なるトレンド。楽観視は禁物か～

●貯蓄の増加に寄せられる期待

新型コロナの影響で足元の消費が低迷する一方、家計の貯蓄は増加傾向にあり、感染収束後は消費の押し上げにはたらくとの見方がある。

特別定額給付金の支給のほか、旅行や外食の動きが制限され、その分が貯蓄の増加につながっているとされる。これらは確かにプラス材料ではあるものの、家計の貯蓄全体の推移については、慎重な見方が必要と考えられる。

というのも、全国の二人以上の世帯について、2013年以降の貯蓄の動きをみると、直近の増加は限定的ともいえるからである(図表1)。2015～16年の水準に比べても十分に多いとはいえ、消費の押し上げにつながるかどうかは心許ない。

●貯蓄の内訳にみた推移

改めて家計の貯蓄の内訳をみると、その内容ごとに動きが大きく異なることが分かる(図表2)。

まずは、通貨性預貯金の増加が目につく。この要因としては、上でふれた特別定額給付金などの支給や、旅行の制限などが挙げられよう。その一方で、定期性預貯金は減少傾向が目立っている。これは主に、シニア世帯を中心とした貯蓄崩しの動きなどが想定される。貯蓄全体としては、この両者が相殺しあうことで、増加が抑えられる形となっている。

通貨性預貯金のトレンドに注目すれば、今後の消費余力としての期待は高まるが、最終的には貯蓄全体の動きで判断する必要がある。図表1、2のとおり、明確な増加が確認できない以上、消費の押し上げにつながるとは言いきれない。

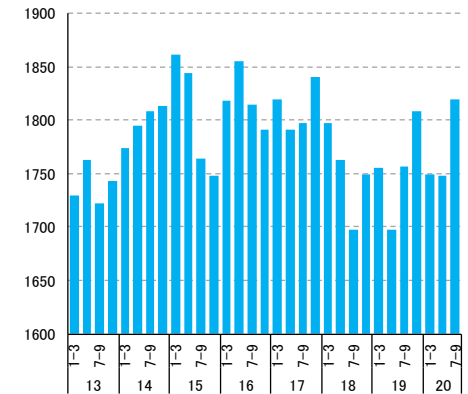
●地域ごとのトレンドの比較

一方、家計の貯蓄については、その地域分布にも注目する必要がある。所得環境の推移ともリンクするため、地域による貯蓄動向の差は決して小さくない。

実際に図表3をみると、地域ごとの推移には大きな差が確認できる。関東では増加傾向が進む一方、関西では減少の動きが目立つなど、その違いは非常に大きい。

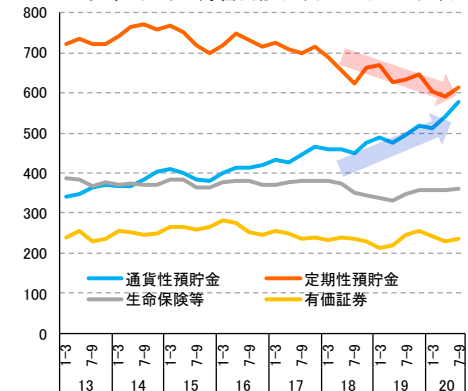
この点をふまれば、南関東では感染収束後の消費押し上げ効果が期待できそうであるが、関西では難しいと言わざるを得な

【図表1】
(万円) 世帯当たり貯蓄額の推移(全国・二人以上の世帯)

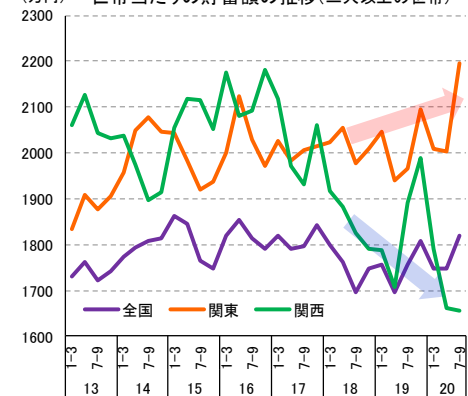


(出所)総務省「家計調査」。以下同じ

【図表2】
(万円) 世帯当たりの貯蓄内訳(全国・二人以上の世帯)



【図表3】
(万円) 世帯当たりの貯蓄額の推移(二人以上の世帯)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

い。調査の標本数などの制約から、地域ごとのトレンド判断には注意を要するものの、両地域の格差は見逃ごせない。

●関東と関西の格差

関東と関西の動きの違いについては、特に通貨性預貯金の推移の差が大きい。

図表4のとおり、関西でも通貨性預貯金の増加傾向はみられるが、関東の増勢はそれを大きく上回る。特に直近の20年7-9月に伸びており、関西を引き離す格好となっている。

先に述べたとおり、通貨性預貯金の変動要因には、特別定額給付金の支給や、勤労世帯の貯蓄動向などが挙げられる。標本数の関係から、地域のトレンド判断には注意を要するものの、関西は勤労世帯の貯蓄動向の弱さが災いしている可能性が高い。

現に、両地域の所得の推移をみると、関東が増加傾向にある一方、関西では減少傾向が進んでいる(図表5)。新型コロナによる企業収益の悪化や、労働時間の減少が進む中、家計の所得には減少圧力が高まっていると考えられよう。

●関東も楽観は禁物

ここまで関東と関西の差をみてきたが、好調とされる関東でも、手放しに期待できるわけではない。というのも、数少ないプラス材料である通貨性預貯金は、非勤労世帯での増加が目立つからである。

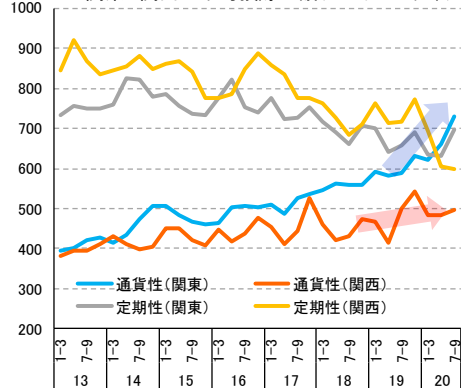
当社の推計によると、コロナ前(19年10~12月)から直近(20年7-9月)にかけて、通貨性預貯金は全国で21兆円増えているが、そのうち関東が14兆円を占める(図表6)。

さらに、関東での14兆円の増加の内訳をみたところ、勤労世帯が4兆円、非勤労世帯が11兆円となるなど、その大半を非勤労世帯が占める結果となっている。

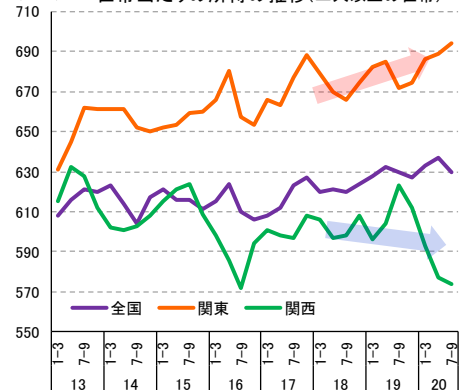
非勤労世帯とは、いわゆるシニアを中心とした世帯である。その消費性向を考えると、仮に貯蓄が増えているとしても、感染収束後に大きく消費が押し上げられるとは限らない。さらに、定期性預貯金の取り崩しがこの世帯で多いとすれば、なおさら楽観視はできない。

家計の貯蓄については、一部で増加の動きはみられるものの、シンプルに消費の増加につながるとは期待しにくい状況といえよう。

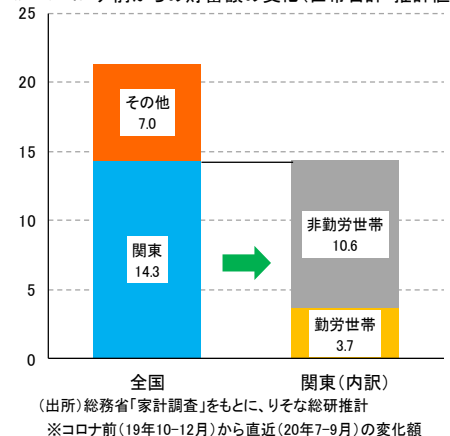
【図表4】 (万円) 関東と関西の平均預貯金額(二人以上の世帯)



【図表5】 (万円) 世帯当たりの所得の推移(二人以上の世帯)



【図表6】 (兆円) コロナ前からの貯蓄額の変化(世帯合計・推計値)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。